

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

事業報告の「会社の体制および方針」  
連結計算書類の連結注記表  
計算書類の個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

株式会社 河合楽器製作所

事業報告の「会社の体制および方針」、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.kawai.co.jp/ir/sokai/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## ⑥ 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制

当社では、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会にて決議しております。その概要は以下のとおりであります。

イ. 当社および当社子会社の取締役ならびに従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (a) 当社は、株主の皆様や国内外の顧客、取引先、地域社会、従業員等の当社ステークホルダーに対する企業価値の向上が経営の基本と考え、その実現に向け、当社グループの担っている社会的責任を自覚し、日常の業務遂行において、法令等の遵守のみならず、社会的規範に則った行動を目指し、コンプライアンス重視の企業風土を醸成すべく、当社グループの全役員および従業員等が遵守すべき事項を定めた「カワイ倫理規範」、「倫理行動規準」を制定、施行しております。この規範等の徹底を図るため、「コンプライアンス規程」および関連規程類を整備するとともに、社外の有識者を加えた「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス上の重要な事項の審議および社内への教育・啓蒙を行っております。
- (b) 当社グループ全体のコンプライアンスに関わる相談・通報システムとして、社内通報制度を構築し、その展開に努めております。
- (c) 内部監査部門では、当社グループ全体のコンプライアンス面での社内周知の徹底状況等の監査を行っております。
- (d) 株主・投資家の皆様へは、情報開示のための社内体制を整備し、財務報告をはじめ各種情報の迅速かつ正確な情報開示により経営の透明性を高めるよう努めております。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の保存および管理については、「文書管理規程」、「情報セキュリティ管理規程」および関連規程類を整備し、その対象、保存すべき期間等を明確化するとともに、必要に応じてその運用状況の検証、規程類の見直しを進めております。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) 当社は、当社グループ全体としての総合的、包括的リスクの評価、管理を行うため、「リスクマネジメント基本規程」を制定、施行するとともに、当社取締役を責任者とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、その傘下に部門横断的分野別の防災、安全衛生、コンプライアンス、環境問題、情報セキュリティ等の各委員会を設置しております。

- (b) 「リスクマネジメント委員会」においては、関連する規程類の整備および運用状況の確認、要員へのリスクを想定した訓練、研修カリキュラム等を企画実行するとともに、全社リスク管理状況を定期的に取り締役に報告するものとしております。
- (c) 不測の事態が発生した場合には、当社取締役を責任者とする「緊急対策本部」をただちに設置し、迅速な対応と損害の拡大を防止する体制を整備することとしております。

## ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 当社では、執行役員制度を採用することにより、取締役を少数に留め、取締役会における意思決定を迅速化させるとともに、「執行役員規程」等に基づき、執行役員に業務執行権限を委譲し、執行責任を明確にする体制をとっております。
- (b) 当社は、変化の激しい経営環境に対応するため、取締役会を定期的に開催するほか、適宜臨時に開催し、法令・定款で定められた事項、その他当社グループ全体の経営戦略、中長期の経営方針等の重要事項の決定および経営計画の遂行状況、各取締役の業務執行状況の監督を行っております。
- (c) 取締役会における審議内容の充実と効率性の向上を図るため、経営テーマに応じて経営会議を設置し、集中的に審議する体制を整えております。

## ホ. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (a) 当社グループにおける業務の適正を確保するため、「関係会社管理規程」を整備し、各子会社および関係会社に対しては、当社としての担当役員および管掌部門を置き、子会社および関係会社における経営状況等の総括的管理を行う体制をとっております。
- (b) 内部監査部門は、当社規程に基づき、各子会社における業務執行状況、当社との取引状況等を評価、監査するものとしております。

## ヘ. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合には、当社は必要に応じて監査役の職務の補助をなす従業員を配置するものとし、配置にあたっての具体的な内容については、監査役会の意見を十分考慮して検討いたします。

なお、本年5月末日現在におきましては、監査役会はその職務を補助すべき従業員を置くことについては求めておりません。

- ト. 監査役の職務を補助すべき従業員の取締役からの独立性に関する事項および当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助すべき従業員の任命、異動等の人事については、監査役会の同意を得た上で行うものとしたします。
  - (b) 監査役の職務の補助をなす従業員は、常勤監査役の指揮命令下に入るものとしたします。
- チ. 取締役および従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制ならびに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 当社取締役および従業員ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員あるいはこれらの者から報告を受けた者が、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社監査役に報告するものとしております。
  - (b) 監査役は、必要に応じ、経営会議等重要な会議に出席し、取締役および従業員から報告を受け、また議事録、稟議書等重要な文書の閲覧を行うことができるものとしております。
  - (c) 上記(a)の報告をした者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役員、従業員等へ周知徹底しております。
- リ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社は、監査役に対し、当社取締役および当社会計監査人とそれぞれ必要に応じ、十分な意見交換を行う機会を設けることにより、監査役監査の実効性を高めることに努めてまいります。
  - (b) 内部監査部門は、監査役と十分な連携を保ち、当社監査体制と内部統制システム体制との調整を図り、監査役監査の実効性を高めることに努めてまいります。
  - (c) 監査役がその職務の執行について生じる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理するものとしております。
- ヌ. 反社会的勢力排除に向けた体制
- 反社会的勢力に対しては毅然とした態度で対応することとし、「倫理行動規準」において反社会的勢力とのかかわりを一切持たないことを定め、反社会的勢力の排除に向けて全社的に取り組むこととしております。

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社では、「内部統制に関する基本方針」に基づき、上記(1)の体制の整備および適正な運用に努めており、その概要は次のとおりであります。

(a) 取締役会は社外取締役2名を含む10名で構成し、監査役4名も出席した上で開催し、取締役の職務の執行を監督しました。また、取締役会は執行役員を選任し、各執行役員は代表取締役の指揮・監督の下、各自の権限および責任の範囲で職務を執行しました。

子会社については定期的にその業務運営状況の報告を求め、重要事項を取締役会において審議し、子会社の適正な業務運営および当社の実効性のある管理の実現に努めました。

(b) 必要に応じてリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会等を開催し、リスクへの対処方針や業務執行の適正性を確保するための方針および対策等を決定するとともに、これを実施いたしました。

(c) 監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うとともに、監査役間の情報共有などにより会社の状況を把握し、取締役会などに出席して適宜意見を述べ、意思決定の適正性の確保に努めました。

(d) 内部監査室は、内部監査計画に基づき法令・社内規程等の遵守状況について社内各部門を対象とする社内監査を実施し、その結果および改善状況を代表取締役や監査役会等に報告しました。

## (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社では、2006年6月29日開催の第79期定時株主総会において、剰余金の配当等の決定については、株主総会の決議とともに取締役会の決議によっても行うことができる旨（当社定款第41条）の決議をいただいておりますが、期末配当金につきましては、定時株主総会の決議により決定することとしております。

また、剰余金の配当方針としましては、各事業年度の業績とともに今後の経営環境ならびに事業展開を考慮し、経営基盤の安定化に向けた内部留保を確保しつつ、株主各位への安定的な配当および資本効率の向上を目的とした機動的な株主還元を行うことを基本方針とし、総還元配当性向の向上に努めております。また、当社は中間配当制度を設けておりますが、現在は期末配当のみを行うこととしております。

当事業年度の期末配当金につきましては、この配当方針に基づき1株につき普通配当75円とさせていただきます。2022年6月28日開催予定の第95期定時株主総会において付議させていただきます。

#### (4) 会社の支配に関する基本方針

##### イ. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者（以下「方針決定を支配する者」といいます。）の在り方について、基本的には、株主の皆様のご自由な判断に基づいた当社株式の自由な取引を通じて決定されるべきものであると考えており、上場企業として多様な投資家の皆様にご当社株主となっただき、また、その様々なご意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させることが望ましいと考えております。

昨今のわが国の資本市場においては、経営陣の同意なく、会社支配権の取得を意図して株式を大量に買付けようとする事例も少なくありません。このような買付けの中には、当社および当社グループの顧客、取引先、地域社会、従業員等ステークホルダーの利益を著しく損なう蓋然性の高いものや、株主の皆様にご十分な判断の時間や判断の材料を与えないものなど、当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けが行われることも予想される状況にあります。

当社は、このような当社の企業価値および株主共同の利益に照らして望ましくない買付けを行おうとする者に対して、方針決定を支配する者となる機会を与えることは、株主の皆様からの様々な意見を当社の財務および事業の方針の決定に反映させるためには望ましくないものと考えております。

また、当社事業の主軸は音楽・教育分野にあり、これら事業は単にハードやソフトを提供することにとどまるものではなく、文化に深く関わる事業であると考えております。このような事業の運営においては、経済的側面のみならず文化的側面も視野に入れたバランスのとれた経営姿勢が不可欠であると考えております。かかる観点から、方針決定を支配する者においては、このような経営姿勢についても、十分に理解していることが望ましいと考えております。



## ロ. 基本方針に関する取組み

### (a) 財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、以下のような取組みを鋭意実行することが、当社の企業価値および株主共同の利益を向上させることとなり、さらなる多様な投資家の皆様からの当社への投資を促進させ、結果として、上記イ. の基本方針の実現に資するものであると考えております。

(i) 当社は、2025年3月までの3ヵ年を対象期間とする第7次中期経営計画「Resonate 2024」を2022年4月1日より遂行中であります。同計画では、長期ビジョンとして「100年ブランドの確立」を掲げ、100年、そしてさらにその先の継続的な発展に向け、祖業であるピアノづくりで世界一を目指し、各事業の強みをさらに深化させ、お客様満足度の追求・向上と音楽文化の発展を通して企業価値・ブランド力の向上と持続的な成長を図ってまいります。

(ii) 当社は適切な組織体制の構築のために、以下の取組みを行っております。

当社は、意思決定の迅速化と経営陣の責任の明確化のために、執行役員制度を採用して業務執行と監督の分離に取り組むとともに、取締役の任期を1年としております。

また当社は、独立性の高い社外取締役および社外監査役を選任し、取締役の業務執行の監督、監査に当たらせるとともに、2015年6月からは社外取締役を2名選任しております。加えて同年12月には社外役員4名と社内取締役3名から構成されるコーポレートガバナンス委員会を設けることによりさらなるガバナンスの強化を図っております。

(iii) 上記のほかにも、機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進により株主の皆様との長期安定的な信頼関係の構築に努めてまいります。

### (b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、基本方針に照らし不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、2007年6月28日開催の第80期定時株主総会における株主の皆様のご承認により当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を導入し、2019年6月26日開催の第92期定時株主総会における株主の皆様のご

承認により内容を一部改定のうえ、新たな対応方針（以下「現プラン」といいます。）として更新してまいりましたが、現プランの有効期間の満了に伴い、本年5月19日開催の当社取締役会において、同年6月28日開催予定の第95期定時株主総会における株主の皆様のご承認を効力発生の条件として現プランの内容を一部変更し、更新することを決議しております。（以下、更新後の対応方針を「本プラン」といいます。）なお、株主の皆様にお諮りする本プランの詳細は、本定時株主総会の招集ご通知の株主総会参考書類における第6号議案に記載いたしましたとおりです。

ハ. 当社の取組みが、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

(a) ロ. (a) の取組みについて

第7次中期経営計画「Resonate 2024」に関する当社の取組みは、究極的にはステークホルダー全体の利益を実現するための施策として当社経営陣に課せられた課題であると考えておりますので、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位を維持することを目的とするものでもありません。

執行役員制度、取締役の1年任期制、社外取締役の増員、社外監査役による取締役の業務執行監査、コーポレートガバナンス委員会の設置については、いずれも適正な業務執行を担保するために導入したものであり、株主共同の利益を害することにはなりませんし、また当社の会社役員の地位を維持するためのものでもありません。

機関投資家や証券アナリストへの説明会の開催、個人投資家向けのIR活動の推進についても、株主共同の利益を害するものではなく、投資家の皆様の判断に資することを目的として行おうとするものですので、当社の会社役員の地位を維持するものでもないと考えております。

(b) ロ. (b) の取組みについて

本プランは、以下のような点から、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないものと考えております。

(i) 本プランの内容は、大規模買付者に対して事前に大規模買付情報の提供、および大規模買付行為の是非を判断する時間を確保することを求めることによって、大規模買付者の提案に応じるか否かについて株主の皆様の適切な判断を可能とするものです。したがって、株主共同の利益を害するものではなく、基本方針に沿う内容となっております。



- (ii) 本プランにおいて、対抗措置が発動される場合としては、大規模買付者が予め定められた大規模買付ルールを遵守しない場合や、当社企業価値および株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合に限定しております。このように、対抗措置の発動は当社の企業価値および株主共同の利益に適うか否かという観点から決定することとしておりますので、基本方針に沿い、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的としないものとしております。
- (iii) 本プランにおいては、独立性の高い社外者を構成員とした独立委員会を設置し、対抗措置の発動を当社取締役会が判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重することとしております。また、当社取締役会において、必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができるものとしております。このように、対抗措置を発動できる場合か否かの判断について、当社取締役会の恣意的判断を排除するための仕組みを備える内容となっており、株主共同の利益を害するものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものでもないといえます。
- (iv) 本プランにおいては、独立委員会の勧告があった場合などは対抗措置の発動についてあらかじめ株主の皆様意思を確認するための株主総会を開催することができるものとしております。

本プランは、更新後3年毎に、本プランの期間更新または廃止について、定時株主総会の議案として上程し、株主の皆様に対して本プランの継続の是非をお諮りすることとしております。

また、取締役の任期を1年としていることを前提として、毎年、定時株主総会における取締役の選任議案に各取締役候補者の本プランに関する賛否を記載するとともに、定時株主総会后、最初に開催される取締役会において、株主の皆様より選任された取締役が本プランの継続または廃止の決議を行い、決議結果を速やかに株主および投資家の皆様へ開示することとしております。

このように、本プランの継続については、株主の皆様意思が直接反映されるよう努めており、株主共同の利益を害することのないよう、また、当社の会社役員の地位の維持につながることを努めております。

# 連結注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

連結子会社の数	21社
主要な連結子会社の名称	カワイアメリカコーポレーション カワイヨーロッパGmbH PT.カワイインドネシア カワイ精密金属株式会社

#### ② 非連結子会社の状況

非連結子会社の数	1社
主要な非連結子会社の名称	PT.カワイミュージックスクールインドネシア

非連結子会社につきましては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社の数	1社
---------------	----

持分法適用非連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社については、その子会社の直近の事業年度にかかる計算書類を使用しております。

また、当社には関連会社はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、カワイアメリカコーポレーション及びその連結子会社、カワイヨーロッパGmbH、カワイオーストラリアPTY.Ltd.、PT.カワイインドネシア、PT.カワイミュージックインドネシア、河合貿易（上海）有限公司、河合楽器（寧波）有限公司、上海カワイ電子有限公司、カワイピアノ・ロシア、河合楽器（中国）有限公司、カワイフランスSAS、並びにカワイUK Ltd.の在外連結子会社13社の決算日は12月31日であります。

なお、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

(4) 重要な会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

その他有価証券

償却原価法（定額法）

市場価格のない株式等以外のもの  
時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

デリバティブ

原則として時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

但し、在外連結子会社は低価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

主として定率法

在外連結子会社は定額法

1998年4月1日以降に取得した国内の建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した国内の建物附属設備及び構築物については定額法

(主な耐用年数)

建物及び構築物 2～60年

機械装置及び運搬具 2～16年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(主として5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

製品保証引当金

ピアノ及び電子楽器の販売後、保証期間中に発生が見込まれる補修費用に備えるために、製品群ごとに保証費用発生率を考慮した額を計上しております。

環境対策引当金

PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積もられる額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

当社グループは、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。

楽器教育事業では、主としてピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具等の製造及び販売を行っております。これらの製品及び商品については、原則として、顧客への引渡、検収等に基づいて収益を認識しております。また、同事業では、音楽教室・体育教室の運営及び楽器調律・修理の役務提供業務等を行っており、原則として、役務の提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。

素材加工事業では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋳鉄鋳物の製造及び販売を行っております。これらの製品については、通常、出荷から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
重要な外貨建の資産及び負債等の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

## ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

## 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

## 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。



### 3. 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

#### (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、楽譜の販売等の返品権付きの販売について、従来は顧客から返品された商品を当社が検収した時点で売上高から控除しておりましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、当該商品を受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は7,997千円増加し、売上原価は651千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,346千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は47,747千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、従来は時価を把握することが困難と認められる金融商品としていた非公募の転換社債型新株予約権付社債については、入手可能な最良の情報を用いた割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法等により算定しております。

また、金融商品に関する注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### 繰延税金資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

繰延税金資産（純額）1,234,374千円

繰延税金負債と相殺前の金額は2,227,978千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額4,054,484千円から評価性引当額1,826,505千円が控除されております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

① 算出方法

当社グループは、資産及び負債の金額についての、会計上と税務上の差額である一時差異に係る税金の額について、将来の連結会計年度において回収または支払いが見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産または繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産につきましては、合理的な仮定に基づく業績予測によって見積もられた将来の課税所得または税務上の欠損金に基づき、将来の回収可能見積額を毎期見直しております。

## ② 主要な仮定

当社グループは、将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された翌連結会計年度の計画及び中期経営計画を基礎として見積りを行っております。

なお、ウクライナ情勢を受けてエネルギーや物流コストが高騰しており、新型コロナウイルス感染症が収束していない中で経済の見通しは非常に不透明な状況が続いておりますが、当社グループは当連結会計年度での入手可能な情報に基づき、過去の販売実績や直近の市場動向を鑑み、当連結会計年度と同水準の損益構造で推移するとの仮定のもと、将来課税所得の見積りを行っております。

## ③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りや将来減算一時差異のスケジュールリングに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	31,569,691千円
(2) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額 圧縮記帳累計額	63,051千円
(3) 供託資産 投資有価証券（割賦販売法に基づく前受業務保証金）	106,534千円

### (4) 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び子会社（カワイ精密金属株式会社、株式会社全音楽譜出版社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	15,302,680千円
借入実行残高	4,857,680千円
差引額	10,445,000千円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 9,011,560株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

2021年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 472,725千円

1株当たりの配当額 55円00銭

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月28日

② 基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2022年6月28日開催予定の定時株主総会において、次のとおり決議いたします。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 644,613千円

1株当たりの配当額 75円00銭

基準日 2022年3月31日

効力発生日 2022年6月29日

(注) なお、配当原資については利益剰余金とすることを予定しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注)を参照ください。）。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	112,184	113,180	995
その他有価証券	5,093,691	5,093,691	—
資産計	5,205,876	5,206,871	995
長期借入金	5,384,375	5,347,292	△37,082
負債計	5,384,375	5,347,292	△37,082

(注) 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	113,487

これらについては、「その他有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,210,259	—	—	3,210,259
非公募の転換社債型 新株予約権付社債	—	—	1,883,432	1,883,432
資産計	3,210,259		1,883,432	5,093,691



② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債権	113,180	—	—	113,180
資産計	113,180	—	—	113,180
長期借入金	—	5,347,292	—	5,347,292
負債計	—	5,347,292	—	5,347,292

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、国債は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。非公募の転換社債型新株予約権付社債は、一般的には観察できない債権のためレベル3の時価に分類しております。入手可能な有効な情報によりディスカウントキャッシュフロー法等で算定しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

## 8. 収益認識に関する注記

### (1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	楽器教育	素材加工	計		
日本	31,595,995	11,380,739	42,976,735	5,283,924	48,260,659
中国	16,009,899	—	16,009,899	—	16,009,899
北米	7,590,321	—	7,590,321	—	7,590,321
欧州	10,046,845	—	10,046,845	—	10,046,845
その他	3,796,134	—	3,796,134	—	3,796,134
顧客との契約から 生じる収益	69,039,197	11,380,739	80,419,937	5,283,924	85,703,862
外部顧客への売上高	69,039,197	11,380,739	80,419,937	5,283,924	85,703,862

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、金融関連事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主な事業は、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工、情報関連等の事業であります。

#### 楽器教育事業

楽器教育事業では、主としてピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具等の製造及び販売を行っております。これらの製品及び商品については、原則として、顧客への引渡、検収等が完了した時点で、顧客が製品及び商品の支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、当該顧客の検収時点をもって収益を認識しております。また、楽譜の販売等の返品権付き販売については、将来返品されると見込まれる商品に関して、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、当該商品を受け取る対価の額で返金負債を計上しております。この、将来予想される返品に関しては、過去の返品実績に基づき、将来

発生しうると考えられる予想返金額により算定しております。また、同事業では、音楽教室・体育教室の運営及び楽器調律・修理の役務提供業務等を行っており、原則として、役務の提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。

これらの取引価格の算定については、得意先との契約における対価から、値引金額等を控除した金額で算定しており、これらの販売取引に伴う債権等については、通常、短期のうちに支払期日が到来し契約に重大な金融要素は含まれておりません。

#### 素材加工事業

素材加工事業では、電子電気部品用金属材料加工、自動車部品用材料加工、鋁鉄鋳物の製造及び販売を行っております。これらの製品については、通常、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

これらの取引価格の算定については、得意先との契約における対価から、値引金額等を控除した金額で算定しており、これらの販売取引に伴う債権等については、通常、短期のうちに支払期日が到来し契約に重大な金融要素は含まれておりません。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約負債の残高

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度期末 (2022年3月31日)
契約負債	550,397千円	625,391千円

- (注) 1. 契約負債は連結貸借対照表上 流動負債の「その他」に計上しております。  
2. 当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は550,397千円であります。  
3. 契約負債は主に顧客からの前受金に関連するものです。  
4. 当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要なものはありません。

② 返金負債の残高

当社グループでは、楽譜の販売等の返品権付きの販売について、将来返品されると見込まれる商品に関して、変動対価に関する定めに従って販売時に収益を認識せず、当該商品を受け取る対価の額で返金負債を計上しております。顧客との返金負債の残高は以下のとおりです。

	当連結会計年度期首 (2021年4月1日)	当連結会計年度期末 (2022年3月31日)
返金負債	177,656千円	169,659千円

(注) 返金負債は連結貸借対照表上 流動負債の「その他」に計上しております。

③ 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,884円27銭
1株当たり当期純利益金額	587円17銭

# 個別注記表

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料・仕掛品

総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

但し、賃貸設備については定額法

1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

	(主な耐用年数)	
	建物及び構築物	2～60年
	機械及び装置	2～10年
無形固定資産	定額法	
	なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（主として5年）に基づく定額法	
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)		
(5) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れに備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えて支給見積額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。	
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	
環境対策引当金	PCB廃棄物処理等の環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末において合理的に見積られる額を計上しております。	
関係会社事業損失引当金	関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その損失負担見込額を計上しております。	



(6) 収益及び費用の計上基準

当社は、楽器の製造及び販売、教育関連、素材加工等の事業を行っているほか、これらに付帯する事業を行っております。

楽器教育事業では、主としてピアノ、電子楽器、管・弦・打楽器、楽器付属品、楽器玩具等の販売を行っております。これらの製品及び商品については、原則として、顧客への引渡、検収等に基づいて収益を認識しております。また、同事業では、音楽教室・体育教室の運営及び楽器調律・修理の役務提供業務等を行っており、原則として、役務の提供が完了し、請求が可能となった時点で収益を認識しております。

素材加工事業では、電子電気部品用金属材料、自動車部品用材料の販売を行っております。これらの製品については、通常、出荷から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

(7) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によることとしております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を行っており、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので特例処理によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

### 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

### 3. 会計方針の変更に関する注記

会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

#### (1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、当該会計方針の変更による影響はありません。

#### (2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

会計方針の変更に関する注記について、「連結注記表（会計方針の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### 4. 会計上の見積りに関する注記

##### 繰延税金資産

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した額

繰延税金資産（純額）1,059,567千円

繰延税金負債と相殺前の金額は1,268,486千円であり、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額3,944,185千円から評価性引当額2,675,699千円が控除されております。

- (2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資するその他の情報

会計上の見積りに関する注記について、「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

#### 5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 関係会社に対する債権債務

短期金銭債権 5,333,675千円

短期金銭債務 4,839,734千円

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 18,390,372千円

- (3) 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接減額した額

圧縮記帳累計額 63,051千円

- (4) 偶発債務

保証債務残高 21,062千円

株式会社カワイ友の会 20,450千円

株式会社カワイアシスト 612千円

- (5) 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 14,902,680千円

借入実行残高 4,807,680千円

差引額 10,095,000千円

## 6. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	11,958,566千円
仕入高	24,461,851千円
上記以外の営業取引	420,322千円
営業取引以外の取引高	962,180千円

## 7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式	416,714株
------	----------

## 8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,075,127千円
賞与引当金	201,675千円
減損損失	433,802千円
未払事業税	74,839千円
関係会社株式評価損	738,997千円
資産除去債務	184,383千円
その他	235,358千円

---

繰延税金資産小計	3,944,185千円
----------	-------------

評価性引当額	△2,675,699千円
--------	--------------

---

繰延税金資産合計	1,268,486千円
----------	-------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△117,129千円
資産除去債務に対応する除去費用	△26,465千円
固定資産圧縮積立金	△2,787千円
その他	△62,535千円

---

繰延税金負債合計	△208,918千円
----------	------------

---

繰延税金資産の純額	1,059,567千円
-----------	-------------

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係
主要株主(法人)が 議決権の過半数を所有 している会社	パーソンズ ミュージック ホールディング リミテッド (注1)	(10.42%)	資本業務提携契約 の締結(注2)

会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
パーソンズ ミュージック ホールディング リミテッド (注1)	転換社債型新株予 約権付社債の保有 (注3)	—	投資有価証券	1,883,432

(注1) パーソンズミュージックホールディングリミテッドは、当社の主要株主であるパーソンズミュージックコーポレーションのグループ会社であります。

(注2) 当社とパーソンズミュージックコーポレーションは資本業務提携契約を締結しており、同社グループはカワイブランドの楽器生産及び商品のプロモーションと販売等を行っております。

(注3) 転換社債型新株予約権付社債の引受価格については、過去事業年度において、第三者機関の評価を勘案して決定しております。

### (2) 子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係
子会社	カワイ精密金属(株)	直接 100%	精密異形圧延技術による 各種金属の加工委託 及び治工具の購入 役員の兼任
子会社	カワイアメリカ コーポレーション	直接 100%	当社製品商品の 米国総販売代理店 役員の兼任
子会社	カワイヨーロッパGmbH	直接 100%	当社製品商品の ヨーロッパにおける販売代理店 役員の兼任
子会社	PT.カワイインドネシア	直接 99.8%	楽器及び楽器部品の購入 役員の兼任
子会社	河合貿易（上海）有限公司	直接 100%	当社製品商品の 中国における販売代理店 役員の兼任

会社等の名称	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
カワイ精密金属(株)	有償支給 (注1)	5,194,929	未収入金	488,283
	製品及び 原材料の仕入 (注1)	8,017,457	買掛金	646,858
	資金の借入利息 (注2)	2,399	短期借入金	600,000
カワイアメリカ コーポレーション	製品の販売 (注1)	3,442,161	売掛金	1,205,557
	資金の借入利息 (注2)	1,696	短期借入金	489,560
カワイ ヨーロッパGmbH	製品の販売 (注1)	5,902,491	売掛金	1,908,204
PT.カワイ インドネシア	有償支給 (注1)	2,406,997	未収入金	593,176
	製品及び 原材料の仕入 (注1)	11,730,126	買掛金	1,267,085
河合貿易(上海)有限公司	受取配当金 (注3)	618,132	未収入金	227,138

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 当社では、グループ会社の資金を当社にて一括管理しております。子会社からの受入資金につきましては、借入金として処理し、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期限を1年とする極度借入契約を使用し、管理しております。なお、担保は提供していません。

(注3) 配当金については、配当可能剰余金から必要投資額等を控除した金額をベースに協議の上、決定しております。

## 10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益認識に関する注記について、「連結注記表（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

## 11. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,897円66銭
1株当たり当期純利益金額	329円74銭

## 12. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

### (1) 当該資産除去債務の概要

音楽教室関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3年～18年と見積もり、割引率は0.037～1.993%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### (3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	600,162千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	36,920千円
時の経過による調整額	2,833千円
資産除去債務の履行による減少額	△12,932千円
期末残高	626,982千円